一般質問（4）

行革大綱の考え方を問う！捨て看条例の制定を検討せよ！

稲垣　裕二（自民）

行政改革について

質問 みずから行革本部の本部長となり、大綱を策定するが、市長の決意は。

市長 不退転の決意でやる。

質問 市民への公表及び周知の手段は。

市長 市報・HP・情報公開コーナー・図書館で閲覧できるようにする。

質問 三位一体の改革が進み、臨財債が実質的に交付税の対象にならないことが想定されるが、市長はどのように考えるのか。

市長 （答弁なし）

質問 国民健康保険料・下水道使用料の適正化が不可欠と述べられているが、考慮する対象とするのか。

市長 当然対象とする。

マニフェストについて

質問 マニフェストの数字が明示されていない。幾ら削減されて、幾ら必要になるのか示してほしい。

市長 できるだけ明確にできるよう努力していきたい。

意見 市長就任後半年以上経過しているが、検証はされてこなかったのか！

捨て看条例の制定を

提案 幹線道路や交差点の捨て看は街の美観を損ね、子どもたちに悪影響を及ぼす可能性がある。撤去のためのボランティア協力員制度、広告主に対する罰金制度等、条例制定をぜひ検討すべき。

市長の政権公約泡と消える？今後の市政は市民に負担増!!

浅野　高司（自民）

質問 市長就任時①保谷駅南口再開発②住吉公民館建てかえ③（仮称）リサイクルプラザ建設について抜本的に見直しするとあったが、①、②は現行計画の継続、③は1年間延伸とした。今回支持会派に中間報告が提出されたが、今後の対応は。

市長 リサイクルプラザは、中止、大幅変更、現行継続、それぞれのケースを庁内検討委員会で検討中。

質問 幹線道路、生活道路の歩車道分離、電線地中化の年次計画の進行状況は。

市長 都市計画道路の整備にあわせて促進したいが、市道は難しい。

質問 就学時まで乳幼児医療費無料化の考えは。

市長 平成18年度から段階的に実施する。

質問 小学校普通学級に通学する障害児の介助員設置を1年以内に実現は？

市長 **教育長** （答弁なし）

質問 市内木造住宅1万9千棟（昭和58年以前建築）に対する耐震診断、耐震補強に対する考えは。

市長 厳しい財政状況ではあるが、検討する。

質問 4年以内に30人学級の検討結果は。

市長 （答弁なし）

質問 校庭や公園の禁止事項をなくし、時間を決めて子どもや動物に開放を望む。

市長 **教育長** （答弁なし）

保中の体育館建設は空調機等学習環境と安全を最優先せよ

酒井　澄（自民）

行財政改革について

質問 行革の目標達成のためには市長自身の現下の厳しい社会経済情勢の把握と的確な市財政の展望とを持ち、適切な決断と指示が不可欠である。決意はあるか。

市長 当然、行革の先頭に立ち、不退転の決意で臨む。市民の負担もお願いする。

質問 行革に聖域はあるか。

市長 聖域はない。下水道や国民健康保険は、利用者負担で運営という原則から外れており、見直しを急ぐ。

都計道未着手路線について

質問 今年度終了の二次化計画の未着手路線の対応は。

市長 柳沢駅北口が未着手となっている。今後三次化で路線を選定していく。

伏見稲荷通り（本町小前）

保谷中体育館建設について

質問 保谷中体育館の建設工期は1年半と長期である。生徒への安全・騒音・熱中症対策など万全を尽くせ。

教育長 教育環境を確保するため、空調機の設置を含め、積極的に取り組む。

本町小正門前の安全対策

質問 バス通りを横断した正門側に歩道がなく危険!!

学校教育部長 関係機関と連携し、検討を進めたい。

商店街支援の条例について

質問 テナント等の商店街未加入・催事不参加等による商店街の空洞化を防げ！

市民生活部長 本年度中に懇談会の結論を出す予定だ。

都住跡地利用計画及び災害時危機管理対策は

中山　寛子（自民西）

質問 しらじ窪都住跡地のその後の経過について問う。

答弁 境界確定は昨年4月に終了。社会福祉法人からは前向きな利用意向を確認。地域住民との話し合いでは公園等にとの要望もあった。都と情報交換を密にし、各要望や意向に配慮したものとなるよう可能な限り努力する。敷地内に埋設の古い水道管は、都が来年度撤去を予定している。

しらじ窪都営住宅跡地（新町1丁目）

質問 災害時における危機管理対策について問う。

地震発生時にエレベーターに人が閉じ込められた際の対応は。また近年、火災発生時のサイレンの吹鳴が聞かれないが、先般の台風でも避難勧告、指示の周知徹底の遅れから、高齢者などが多く犠牲になった。サイレン、防災無線等を含め、情報伝達方法の検討は。

答弁 市の公共施設26施設にエレベーターは37基。7月の地震では4施設6基が緊急停止。一定以上の揺れで地震時管制運転装置が作動し、直近の階に停止してドアが開くが、10～20秒程度で再び閉まり、その後は専門の業者でないと開けられない。現在、この装置の設置状況と機能の作動状況を調査中。安全確保のための情報提供では、サイレン吹鳴も時には必要。情報システムとあわせ検討を進める。

合併時の建設計画の実施と行財政改革千人体制の確立を！

保谷　育彦（自民西）

質問 合併記念公園の整備、コミュニティバスの運行、地域情報化の推進は進行しているが、ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりに対する今後の予定と見直す事業は？

市長 ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりの推進は駅のバリアフリー化を実施し、今後総合計画の検証の結果によっては合併特例債計画事業の開始時期の延伸や事業量の縮小の見直しを行う。

質問 第1次行財政改革大綱の成果、未執行の状態とその原因について。

市長 項目別の達成状況では約7割の項目で目的を達成し、歳入面で約3億円、歳出面で16億円の累積効果があり、20億円弱の財政的な効果があったと推定。所期の目的を達成できなかった項目では、例えば、ごみの有料化におけるごみ収集体制の一元化や学校の統廃合におけるマンション開発などの影響で児童数の将来的な予測を慎重に行う必要があったことなどだが、その原因を検証し、第2次行革において取り組みを工夫して目的を達成していく。

質問 行革における職員千人体制と公共施設の有効活用について問う。

市長 行政サービスは、指定管理者制度も選択肢とし、民間委託や協働を織りまぜ、効率的に運営していく。

文化・スポーツ支援の施設管理を／田無駅北口景観整備

海老沢　進（自民西）

質問 指定管理者制度導入に当たり、従来施設ごとに定めた条例を一本化したが、10以上の体育施設を1人の指定管理者にゆだねるのは無理がないか。また、市内に多数あるスポーツ団体に新制度下の公共施設をどう利用させるか、市の考えは。

答弁 制度導入については、実務的検討をさらに深める必要があり、公募は2年後ぐらいに行いたい。その間に今後の文化やスポーツ施策のあり方、行政コストの縮減、民間の知恵を生かす工夫などを調査検討し、円滑な導入を図っていく。

田無駅北口の景観整備を

質問 田無駅北口大通りは、旧青梅街道を越えると街路樹が変わり、電線も地中化されていないなど統一性がない。東大農場前まで一体的に整備されれば、景観がよくなり町が活性化する。また、イチョウが成長し過ぎ、電線とすれ合っていて危険だ。夜間は街灯が少なく暗いので、バス停も見えにくいが対応は。

答弁 電線の地中化は進めたいが財源的に厳しい。将来の東大農場との関係を考えれば、旧青梅街道から北側も整備していく必要があると考える。イチョウの件などについては早急に現地調査する。町の活性化努力には協力を惜しまない。

田無駅北口大通り（農協前通り）

用語の解説①

○交付団体・不交付団体

地方自治体が、合理的かつ妥当な水準の事務執行や財産管理が行えるように、それに要する経費（基準財政需要額）と標準的な税収見込み額（基準財政収入額）を算定し、収入が不足する場合にその差額を国が交付する税を地方交付税（交付税）といい、交付税が交付される自治体を交付団体、交付されない自治体を不交付団体という。

○経常収支比率

地方公共団体財政の硬直度ないしは余裕度を示す指標であり、人件費、物件費、扶助費等（臨時的なものを除く。）の経常的経費が普通税、地方譲与税、普通交付税等（使途が特定されないもの）に占める割合をパーセント表示したもの。通常70～80％程度が好ましいとされる。

○地域包括支援センター

地域介護の拠点として高齢者やその家族を総合的・横断的に支援するため、人口2～3万人に1カ所程度を目安に設置される予定。地域における①総合的な相談・支援、②介護予防マネジメント、③包括的・継続的マネジメントを行う中核機関として創設されるもので、市町村の直営のほか、医療法人、社会福祉法人、NPO法人などに運営委託することができることとされている。